

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
東京観光専門学校	昭和57年10月1日	玉井 正人	〒162-0843 東京都新宿区市谷田町3丁目21番地 (電話) 03-6734-2939																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人 Adachi学園	昭和42年1月12日	安達 暁子	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-11 (電話) 03-3292-0662																								
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																							
商業実務	観光専門課程	エアラインサービス学科	平成21年2月27日 文部科学省告示第21号	-																							
学科の目的	【学科教育理念】エアライン業界が求める人財の育成 学科教育理念を実現するための以下の目標を掲げ、実践的かつ専門的能力をもった人材を育成することを目的とする。 ①グローバルなマナーやコミュニケーション・表現力を養う。 ②企業と連携した実践的な実習授業で専門的能力の向上を図る。 ③英語力の向上を図る。 ④エアライン業界の専門的な知識の理解を深める。																										
認定年月日	平成28年2月29日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2	昼間	1856	2240		320																						
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
100人	105人	34人	3人	13人	16人																						
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席率、試験、授業態度による総合評価																							
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月25日～8月31日 ■冬季:12月24日～1月7日 ■学年末:3月31日		卒業・進級 条件	卒業単位の取得が条件																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談や三者面談、カウンセラーの 紹介を行っている		課外活動	■課外活動の種類 各種イベント、ボランティア活動を行っている ■サークル活動: 無																							
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成30年度卒業生) 航空、空港、ホテル、旅行など ■就職指導内容 求人配信、応募書類取りまとめ、個人面談、筆記試験対策、 面接試験対策など ■卒業生数 51 人 ■就職希望者数 47 人 ■就職者数 47 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 94.7 % ■その他 進級者 : 4名 (平成 30 年度卒業生に関する 令和1年5月1日 時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マナー・プロトコル検定</td> <td>③</td> <td>51人</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当する 記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 なし				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	マナー・プロトコル検定	③	51人	49人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
マナー・プロトコル検定	③	51人	49人																								
0	0	0	0																								
0	0	0	0																								
0	0	0	0																								
中途退学 の現状	■中途退学者 8 名 ■中退率 7 % 平成30年4月1日時点において、在学者108名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者100名(平成31年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更・経済的理由・学習意欲の喪失 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任との個人面談・保護者との面談・初年度教育の徹底・補修の実施など																										
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 特待生制度(授業料減免制度) ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																										
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																										
当該学科の ホームページ URL	http://www.tit.ac.jp/disclosure/pdf/base_airline.pdf																										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

エアライン業界で基本的資質として必要とされるものは「おもてなし」の心であり、この本質について理解を深めることが、エアライン業界を目指す当校の学生にとって必須の要件であると考えます。

学科では、チームワークや接客サービススキルにこの「おもてなし」を具体的に活かしていくため、日本マナー・プロトコール協会と連携し、授業内容の構築、実施により、その理論と実践を学んでいる。さらに、習得の度合いを測るために「マナー・プロトコール検定」を実施しているが、これはエアライン業界では社員教育や自己啓発の手段として必須のものである。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、学校長の下部、教員組織である学務部の上位に位置し、当校が実践的かつ専門的な職業教育を実施するために企業と連携し、必要な情報の把握・分析を行い、授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫を含む教育課程の編成に活かすことを目的として設置された組織である。

具体的には年度2回の開催を原則とし、教育課程編成委員会をもって学科カリキュラムを決定していく。1回目は前年度のカリキュラムの検証をおこない、よりよいカリキュラムを構成するための改善案を検討し、必要に応じて実施措置をとる。2回目は変更したカリキュラムの経過をみながらさらに検討を加え、改善措置ならびに次年度カリキュラムの確認を行うものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和元年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
明石 伸子	日本マナー・プロトコール協会	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	①
寺田 成利	スカイマーク株式会社	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	③
毛利 二郎	株式会社JALグランドサービス	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	③
田所 裕文	東京観光専門学校エアラインサービス学科	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
滝澤 雅子	東京観光専門学校エアラインサービス学科	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
前嶋 祐子	東京観光専門学校エアラインサービス学科	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(7月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 平成30年7月26日 14:00～16:30

第2回 平成31年2月15日 14:00～16:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

編成委員より訪日外国人の増加により更にグローバルな国際マナーや言語の重要性や、社会人として意識を高める企業と連携した授業の必要性を指摘された。

それを受け令和元年のカリキュラムより以下の改善を実施する。

- ①「航空業界研究」授業を「航空サービス」を中心とした企業と連携した授業に改善し、より実践的な実習授業を実施する。
- ②異文化の知識や理解を深めるために「一般教養」授業を細分化し国際マナーをカリキュラムに追加する。
- ③実習授業で得たスキルで業界に向け新しい提案をするため「スキルアップ」授業の充実を図る。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

エアライン学科の教育理念「エアライン業界が求める人材の育成」を実現するため、企業と連携した実践的な実習授業を実施することにより、実践的かつ専門的能力をもった人材を育成することを基本的方針とする。

具体的には、企業もしくは団体より実習における教育内容に関連する指導方法、評価方法、教材作り等に対する助言、資料等の提供を受け、当該科目を担当する教員と連携団体の講師がこれに検討を加え、実践的な授業の改善及び工夫を行っていくものとする。

また各期終了時には、生徒の学修成果の評価をふまえ、更なる改善・工夫の検討を加えるものとする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

日本マナー・プロトコール協会との連携により、「マナー・プロトコール授業」において、業界が求めるグローバルなマナーやコミュニケーション能力・表現力能力の向上を図っている。

さらに、学期末の生徒の学修成果の評価にあたっては、マナープロトコールの理解の深度やコミュニケーション技術の修得程度、筆記試験による知識の理解等の評価項目をあらかじめ設定し、それぞれについて評価を行うこととしている。

(3) 具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
コミュニケーションスキル(マナー・プロトコール)	国際的なグローバルなマナーの理解を深め、コミュニケーション能力・表現力の向上を図る実習授業	日本マナー・プロトコール協会

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

①専門分野における実務に関する研修

就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学科を指導する立場の教員として、常に業界の動向に目を向け、専門知識やスキルを体得するを目的に、業界団体等他の機関により実施される研修に参加することとする。この研修は年に一度、実施している。

②指導力の修得・向上のための研修

就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学生を指導する立場の教員として、学生に対する指導力の修得・向上のための研修に参加する。この研修は年に一度、原則6月～7月に実施している。

上記①及び②の研修は、勤務年数、業界経験年数にかかわらず、特段の理由がない限り参加しなければならない。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「エアライン業界が求める人材教育について」(連携企業等:スカイマーク株式会社)

期間:平成30年7月26日(木) 対象:エアラインサービス学科教職員全員

【目的】①エアライン業界が社員に求める最新の知識や技術を理解する。

【内容】①業界が求める、ビジネスマナー、一般常識について。

②空港内でセルフ機械化にともない、人的サービスの必要性について。

③国際化が進む空港で求められるグローバルな知識や技術について。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「プレゼンテーションの基本的な理論と技術を学ぶ」(連携企業等:国際プレゼンテーション協会)

期間:平成30年7月26日(木) 対象:全職員

内容:

【目的】①プレゼンテーションの基本的な理論と技術を学ぶ。

②基本習得と体験を通じて、プレゼンテーションの自己課題を見つける。

③プレゼンテーション力を通じて、自分の授業を見直し、また学生指導に役立てる。

【内容】①伝わるプレゼンテーションの基本構造。

②わかりやすい話し方の組み立て方。

③効果的で効果的な考え方。

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「エアライン業界の最新動向について」(連携企業等:株式会社JALグランドサービス)

期間:令和元年8月21日(水) 対象:エアラインサービス学科教職員全員

【目的】①航空機、空港利用者の増加にともない、最新の施設や取り組みを理解し学生指導に役立てる。

【内容】①航空便数の増加に伴い利用者が多くなり利用者がセルフでおこなう機械化が進んでいる。

機械ができること、人間がやらなければならないことの役割が必要である。

②チームワークを必要とする業務が増加する。そのためコミュニケーション力、提案力が必要。

③国際化が増々進み、空港の設備や施設で補えない知識や技術が求められる。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「学生との関わり方を学ぶ」(連携企業等:心理カウンセラー)

期間:令和元年6月13日(木) 対象:全職員

内容:

【目的】①学生の、こころの状態を把握することで最善の関わり方がわかる

②こころに影響を与える性格を理解することで的確なアドバイスが行えるようになる

【内容】①こころの形を学ぶことで学生のそれぞれの状態を把握しやすくなる。

②意識はマイナスなことに働きやすいが、プラスなことに頭を使うことで生産性を上げる方法を学ぶ。

③性格を理解することが学生を理解することを学ぶ。

④性格は5つの特徴で表される。その5つの特鋼を学ぶ。

⑤性格の良い悪いは環境によるところを学ぶ。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

教育目標に従った人材育成ができているか、あるいはその教育目標を学科の指針として具体的に展開できているか、関係業界、卒業生を対象として、自己評価の結果にそって説明をすることで、教育目的、教育方法、内容、ガバナンスの3つの柱を基本に評価をいただく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	専門分野の特性は明確になっているか、将来構想はあるか、など
(2) 学校運営	目的に沿った運営方針が策定されているか、など
(3) 教育活動	教育課程に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか、
(4) 学修成果	就職率の向上が図られているか、など
(5) 学生支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(6) 教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されてい
(7) 学生の受入れ募集	募集活動は適正に行われているか、など
(8) 財務	中長期的に財政基盤は安定しているか、など
(9) 法令等の遵守	法令、専修学校設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10) 社会貢献・地域貢献	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など
(11) 国際交流	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

資格対策授業の運営方法として、直前の特別講座の運営をレベル別クラスに分割で行うなど、より学生の実情にあわせてしたものとした。また、ボランティアも積極的に斡旋するようにした。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和元年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
高木 友子	日本ケアフィット共育機構	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	協会役員
野口 幸一	ホスピタリティ機構	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	協会役員
明石 伸子	日本マナー・プロトコール協会	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	協会役員
小林 隆	東武旅行サービス株式会社	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	企業役員
西田 篤史	株式会社Feeling Design	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	企業役員
関口 恭一	株式会社CALMO	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	企業役員
寺田 成利	スカイマーク株式会社	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	企業役員
大澤 直美	ニューヨークキャリアアカデミー	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	企業役員
米倉 洲	東武トップツアーズ株式会社	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	卒業生
間宮 康平	東京地下鉄株式会社	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: http://www.tit.ac.jp/disclosure/pdf/information_disclosure.pdf

公表時期: 令和元年5月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業が求める、時代に即した人材を育成するための課題やニーズを共有し、学校の実践的な職業教育にかかる活動を評価・改善する中で、質の高い職業教育を行っていくために、広く雇用側の企業、関係団体、自治体等に向けて公表していくものとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学科の特性や具体的な目標及び計画が設定されているか、など
(2) 各学科等の教育	上記の目標にそったカリキュラムになっているか、など
(3) 教職員	教職員として学生対応の資質向上にあたっているか、など
(4) キャリア教育・実践的職業教育	企業と連携した授業を体系的に取り入れているか、など
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか、など
(6) 学生の生活支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(7) 学生納付金・修学支援	適正に行われているか、など
(8) 学校の財務	財政基盤は安定しているか、など
(9) 学校評価	設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など
(11) その他	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL : <http://www.tit.ac.jp/disclosure/>

授業科目等の概要

(観光専門課程エアラインサービス学科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			就職対策	就職活動に必要な筆記試験・表現力・文章力の向上を図る	1後2前	64	4	○			○		○		
○			ビジネスマナー	社会人としての基本的なマナーを学ぶ	1前2後	64	4	○			○		○		
○			航空業界就職対策	航空業界に必要な就職活動の基本的なスキルを学ぶ	1前2前	96	6	○			○		○		
○			コミュニケーションスキル(マナー・プロトコル)	日本マナー・プロトコル協会と連携した実習授業により、グローバルなマナーやコミュニケーション、表現力の向上を図る	1通2前	96	6			○	○		○		○
○			卒業制作	2年間学んだことを活かし、業界に向けて新しい提案をまとめ発表する	2後	96	6	○			○		○		
○			航空業界研究	業界の知識を身に付ける	1通2前	96	6	○			○		○		
○			英会話	英語のヒアリング・リスニングを身に付ける	1通2通	128	8	○			○		○		
○			英語検定特別講習	英語検定合格のスキルアップを図る	1通	96	6	○			○			○	
○			接客英語	接客に必要な英会話を習得する	1前2後	96	6	○			○			○	
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(観光専門課程エアラインサービス学科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			アクセス実習	航空予約システムのスキルを習得する	1 前 後	128	8	○			○			○	
○			英検対策 & TOEIC	英語検定とTOEICのスコア向上を図る	1 通 2 通	256	16	○			○				○
○			教養知識	一般教養知識を習得する	1 通 2 前	192	12	○			○		○		
○			航空英語 (エアライン イングリッ シュ)	航空業界に必要な英会話を習得する	1 後 2 前	96	6	○			○				○
○			ビューティ スタイ ター	業界が求める身だしなみのスキルを学ぶ	1 通	64	4			○	○				○
○			スキルアップ	業界が求める、必要なスキル向上を図る	2 前	32	2	○			○				○
○			PC実習	パソコン操作の基本を習得する	2 通	64	4			○	○		○		
○			手話	手話で会話する基本を習得する	2 通	64	4			○	○				○
○			航空サービス 実習	航空業界に必要なサービスの実習を実施し 必要なスキルを習得する	1 通	64	4	○			○				○
合計					科目		単位時間(単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(観光専門課程エアラインサービス学科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
		○	海外旅行知識	海外旅行に関する知識を習得する	1 前	32	2	○			○	○			
		○	英語検定補修	英語検定対策の補講	1 通	96	6	○			○		○		
		○	海外観光地理	海外観光地の知識を習得する	1 後 2 前	128	8	○			○	○			
		○	添乗業務	旅行添乗員としての知識を習得する	1 後 2 前	64	4	○			○	○			
		○	ユニバーサル ホスピタリ ティ	社会人としての応用的な接客・マナーを学ぶ	1 通	64	4	○			○	○			
		○	海外研修旅行	海外研修によりグローバルな知識を身に付ける	1 後 2 後	64	4	○			○	○			
		○	中国語	中国語の基本を学ぶ	2 通	64	4	○			○		○		
		○	韓国語	韓国語の基本を学ぶ	2 通	64	4	○			○		○		
		○	アポロ実習	航空機予約システムを習得する	2 前	32	2			○	○		○		
合計					科目	単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(観光専門課程エアラインサービス学科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
		○	AXESS実習 国内1級	航空予約システム検定の国内1級資格取得を目指す	2 前	32	2	○			○			○	
		○	AXESS実習 国際2級	航空予約システム検定の国際2級資格取得を目指す	2 前	32	2	○			○			○	
		○	ホテル概論	ホテル業界の知識を学ぶ	2 通	64	4	○			○			○	
		○	国内旅行知識	国内観光地の知識を習得する	1 前	32	2	○			○			○	
合計					31科目			2560単位時間(160単位)							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件・・・108単位以上を取得。 その内必修科目は90単位以上取得しなければならない	1 学年の学期区分	2期
履修方法・・・自由選択科目は1回目の授業開始前までに希望をとる	1 学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。